



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 キューブシステム  
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山岡 一裕  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5487-6030

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,559	5.1	855	9.5	892	10.0	567	2.9
29年3月期	12,899	2.2	781	17.7	811	15.5	551	12.3

(注) 包括利益 30年3月期 638百万円 (15.1%) 29年3月期 751百万円 (142.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.59		11.4	12.0	6.3
29年3月期	39.15		11.6	11.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,535	5,156	68.1	372.23
29年3月期	7,403	4,865	65.4	346.47

(参考) 自己資本 30年3月期 5,130百万円 29年3月期 4,841百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	388	28	392	2,845
29年3月期	936	94	610	2,822

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		14.00	14.00	199	35.8	4.2
30年3月期		0.00		16.00	16.00	224	39.4	4.5
31年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		35.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,873	6.0	306	0.3	306		195	7.9	13.90
通期	14,700	8.4	1,010	18.1	1,010	13.1	640	12.8	45.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,279,840 株	29年3月期	15,279,840 株
期末自己株式数	30年3月期	1,497,815 株	29年3月期	1,305,958 株
期中平均株式数	30年3月期	13,982,409 株	29年3月期	14,083,523 株

(注)期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式262,000株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式269,333株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,408	5.0	809	8.0	845	8.3	544	2.2
29年3月期	11,814	0.4	749	19.2	780	16.9	532	14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	38.94	
29年3月期	37.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,115	4,955	69.6	359.60
29年3月期	6,985	4,744	67.9	339.56

(参考) 自己資本 30年3月期 4,955百万円 29年3月期 4,744百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月9日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubsystem.co.jp/jp/ir/index.html>)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や底堅い企業収益が下支えとなり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資需要に加え、AI、IoT、Fintech、クラウド型ITサービス等の分野に大きな注目が集まり、市場は拡大傾向となりました。しかしながらソフトウェア開発においては、企業や官公庁のシステム大型投資によりプラスの基調となるものの、システム高度化への対応等が人件費・外注費の高騰に繋がっていることや、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は楽観視し難い状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、流通業におけるスーパー向けシステム構築案件および通信業における通信キャリア向け基盤構築案件等を中心に受注拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は13,559百万円（前年同期比5.1%増）と堅調に推移いたしました。また、営業利益は855百万円（同9.5%増）、経常利益は892百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円（同2.9%増）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

流通業におけるスーパー向け基幹システム開発案件の拡大および金融業における銀行向けシステム構築案件の新規受注により、売上高は9,564百万円（前期比5.0%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業におけるコンビニエンスストア向け案件の縮小により、売上高は2,079百万円（同0.3%減）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業における通信キャリア向け基盤構築案件の拡大により、売上高は1,915百万円（同12.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は5,874百万円となり、前連結会計年度末と比べ325百万円増加いたしました。これは主に売上債権の増加171百万円、有価証券の増加100百万円、仕掛品の増加25百万円によるものです。また、固定資産合計は1,660百万円となり、前連結会計年度末と比べ193百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少145百万円、建物の減少48百万円によるものです。これらの結果、総資産は7,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は1,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加52百万円、未払金の増加42百万円、未払費用の増加38百万円によるものです。固定負債は518百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少307百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は5,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加368百万円および退職給付に係る調整累計額の増加57百万円、自己株式の取得による減少186百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は68.1%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、2,845百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は388百万円（前期比58.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額892百万円、法人税等の支払額326百万円の資金減少、退職給付に係る負債の減少額223百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は28百万円（同70.2%減）となりました。これは主に有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の取得による支出158百万円および無形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は392百万円(同35.8%減)となりました。これは主に自己株式の増加額186百万円および配当金の支払額198百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	65.4	68.1
時価ベースの自己資本比率(%)	141.0	174.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	471.8	206.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

#### (4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向35%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり16円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり16円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための研究開発費用等に充当する予定です。

#### (5)今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、技術革新の進展による企業のIT利活用がさらに高まり、新しいビジネスモデルの創出や競争力を強化する動きが加速していくものと思われまます。このような中、当社グループは2012年度を初年度とする9か年の中期経営ビジョンVISION2020に則り、その実現に向けて各施策に取り組んでおります。2018年度から2020年度の3か年はVISION2020の3rdSTEPとして「顧客価値創造への挑戦によるキューブシステム流サービスビジネスを実現する」というスローガンのもと、SI・サービス提供型ビジネスの拡大を図るとともに、新たなサービスメニューの創出およびサービスビジネスの展開を通じ、顧客価値の最大化を図ってまいります。その実現のため、当社グループは以下の3点に注力してまいります。

##### ①国内、海外を柱とした事業展開

国内事業では、既存のビジネスモデルの変革による収益基盤の強化を進めるとともに、新規顧客開拓や受注拡大を図ります。海外事業では、アジアを軸としたグローバルな事業展開を進めていきます。

##### ②新規事業と技術投資

アジャイルソリューションの推進やブロックチェーン事業をスタートさせ、ビジネスの協創および研究開発投資を継続してまいります。また、2ndSTEPで進めてきたクラウドサービスを更に進め、エンドユーザビジネスを展開してまいります。

##### ③成長を促進する経営基盤の強化

事業成長を支える人材の育成と積極的な採用活動により、人的リソースの確保と活用を進めていきます。また、働き方改革・健康経営の実践により働く環境の質的向上を図り、個人と組織がともに喜びや豊かさを分かちあえる企業風土を醸成してまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高14,700百万円(前期比8.4%増)、営業利益1,010百万円(同18.1%増)、経常利益1,010百万円(同13.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円(同12.8%増)を見込んでおります。また、ROEについては12%を目標としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,842,208	2,865,893
売掛金	2,242,332	2,413,564
有価証券	200,000	300,000
仕掛品	49,055	74,649
繰延税金資産	103,492	110,796
その他	113,258	110,665
貸倒引当金	△693	△801
流動資産合計	5,549,653	5,874,767
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	258,800	210,098
その他(純額)	61,781	55,605
有形固定資産合計	320,582	265,704
無形固定資産		
	3,348	20,238
投資その他の資産		
投資有価証券	911,225	765,298
繰延税金資産	74,499	38,277
その他	544,298	571,266
投資その他の資産合計	1,530,024	1,374,842
固定資産合計	1,853,954	1,660,785
資産合計	7,403,608	7,535,552
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,581	679,565
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	190,048	184,687
賞与引当金	244,798	260,186
役員賞与引当金	43,200	35,400
受注損失引当金	698	148
その他	368,143	460,787
流動負債合計	1,713,470	1,860,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,145	20,767
株式報酬引当金	77,692	105,165
退職給付に係る負債	375,088	67,509
資産除去債務	131,624	132,325
その他	221,053	192,879
固定負債合計	824,603	518,646
負債合計	2,538,073	2,379,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	750,832	759,707
利益剰余金	4,125,087	4,493,163
自己株式	△816,052	△971,698
株主資本合計	4,828,844	5,050,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,403	111,601
為替換算調整勘定	△1,908	△2,726
退職給付に係る調整累計額	△86,812	△28,933
その他の包括利益累計額合計	12,682	79,940
非支配株主持分	24,007	26,038
純資産合計	4,865,534	5,156,130
負債純資産合計	7,403,608	7,535,552



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,899,073	13,559,365
売上原価	10,913,204	11,215,153
売上総利益	1,985,868	2,344,212
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	251,590	317,943
役員報酬	189,224	196,565
役員賞与引当金繰入額	43,066	35,400
賞与引当金繰入額	19,967	28,290
退職給付費用	28,439	22,417
役員退職慰労引当金繰入額	1,540	1,622
株式報酬引当金繰入額	34,762	32,872
貸倒引当金繰入額	-	108
賃借料	119,120	176,030
支払手数料	115,705	153,194
その他	401,436	524,651
販売費及び一般管理費合計	1,204,853	1,489,096
営業利益	781,015	855,116
営業外収益		
受取利息	9,270	7,755
受取配当金	10,489	9,559
投資有価証券売却益	-	23,758
会員権評価損戻入益	8,090	-
その他	22,520	9,909
営業外収益合計	50,371	50,983
営業外費用		
支払利息	2,036	1,973
支払手数料	4,404	4,396
会員権評価損	4,666	-
投資事業組合運用損	646	5,772
その他	8,230	1,138
営業外費用合計	19,984	13,280
経常利益	811,401	892,818
税金等調整前当期純利益	811,401	892,818
法人税、住民税及び事業税	325,303	323,814
法人税等調整額	△66,884	△1,426
法人税等合計	258,419	322,388
当期純利益	552,981	570,429
非支配株主に帰属する当期純利益	1,664	2,938
親会社株主に帰属する当期純利益	551,317	567,491

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	552,981	570,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,779	10,197
為替換算調整勘定	△2,561	△712
退職給付に係る調整額	166,711	58,139
その他の包括利益合計	198,930	67,625
包括利益	751,912	638,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	749,573	634,749
非支配株主に係る包括利益	2,338	3,305

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	750,832	3,781,273	△418,872	4,882,211
当期変動額					
剰余金の配当			△207,503		△207,503
自己株式処分差益					
親会社株主に帰属する当期純利益			551,317		551,317
自己株式の取得				△397,180	△397,180
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	343,813	△397,180	△53,366
当期末残高	768,978	750,832	4,125,087	△816,052	4,828,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,623	562	△252,760	△185,573	22,118	4,718,757
当期変動額						
剰余金の配当						△207,503
自己株式処分差益						
親会社株主に帰属する当期純利益						551,317
自己株式の取得						△397,180
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,779	△2,471	165,947	198,256	1,888	200,144
当期変動額合計	34,779	△2,471	165,947	198,256	1,888	146,777
当期末残高	101,403	△1,908	△86,812	12,682	24,007	4,865,534

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	750,832	4,125,087	△816,052	4,828,844
当期変動額					
剰余金の配当			△199,414		△199,414
自己株式処分差益		11,458			11,458
親会社株主に帰属する当期純利益			567,491		567,491
自己株式の取得				△186,802	△186,802
自己株式の処分				31,157	31,157
連結子会社の増資による持分の増減		△646			△646
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,936			△1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,875	368,076	△155,645	221,306
当期末残高	768,978	759,707	4,493,163	△971,698	5,050,151

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101,403	△1,908	△86,812	12,682	24,007	4,865,534
当期変動額						
剰余金の配当						△199,414
自己株式処分差益						11,458
親会社株主に帰属する当期純利益						567,491
自己株式の取得						△186,802
自己株式の処分						31,157
連結子会社の増資による持分の増減						△646
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,197	△817	57,878	67,258	2,030	69,288
当期変動額合計	10,197	△817	57,878	67,258	2,030	290,595
当期末残高	111,601	△2,726	△28,933	79,940	26,038	5,156,130

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	811,401	892,818
減価償却費	94,222	76,970
引当金の増減額 (△は減少)	29,614	36,198
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219,033	△223,595
受取利息及び受取配当金	△19,759	△17,315
支払利息	2,036	1,973
投資事業組合運用損益 (△は益)	646	5,772
投資有価証券売却益 (純額)	-	△23,758
会員権評価損	4,666	-
売上債権の増減額 (△は増加)	35,017	△171,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	175,329	△25,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,784	52,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,636	15,251
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,469	38,319
前受金の増減額 (△は減少)	△16,462	△25,906
その他	△34,762	67,424
小計	1,316,936	700,469
利息及び配当金の受取額	21,106	17,232
利息の支払額	△1,984	△1,882
法人税等の支払額	△399,650	△326,988
法人税等の還付額	20	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,428	388,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	8,039	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,281	△3,417
無形固定資産の取得による支出	-	△16,100
投資有価証券の取得による支出	△65,997	△158,342
投資有価証券の売却による収入	79,800	36,943
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	△20,734	△30,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,825	28,280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額 (△は増加)	△397,180	△186,802
配当金の支払額	△207,330	△198,767
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
リース債務の返済による支出	△6,025	△6,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610,986	△392,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,057	△1,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,210	23,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,998	2,822,208
現金及び現金同等物の期末残高	2,822,208	2,845,893

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	346円 47銭	372円 23銭
1株当たり当期純利益	39円 15銭	40円 59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	551,317	567,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	551,317	567,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,083	13,982

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,865,534	5,156,130
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,007	26,038
(うち非支配株主持分(千円))	(24,007)	(26,038)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,841,527	5,130,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,973	13,782

(注) 4. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度270,000株、当連結会計年度262,000株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度270,000株、当連結会計年度269,333株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。